

大都市の停滞と都市政策の視点

本 庄 雄 一

1. 大都市の動向

わが国は、時間的ズレをもちながら、欧米先進国と同様の都市化のパターンをたどってきたと指摘されている。そこで、まず欧米先進国の大都市の動向を概観してみる。ついで、欧米先進国の都市化の動向に照らして、わが国の大都市の動向をみていく。

ほんじょう ゆういち 神戸市役所 市長室企画調整部

1.1 欧米先進国の大都市の動向

成長を続けてきた欧米先進国の大都市(圏)は、1970年代に入って転機を迎えた。ニューヨークの財政破綻に象徴されるように、欧米先進国の大都市(圏)に都市の衰退ともいべき現象が広がってきた。OECDの都市問題特別グループは、都市の衰退を、「人口の減少」と「経済基盤の低下」という2つの要素によって定義している[7]。そこで、まず大都市圏の都心部の人口の動きをみると(表1)軒並み減少していることがわかる。都

表1 欧米先進国の大都市圏の人口・就業人口の増減率

(単位：%)

| 中心都市名 | 人口の増減率 | | 就業人口の増減率 | | 中心都市名 | 人口の増減率 | | 就業人口の増減率 | |
|------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------------------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| | 都心部 (中心 都市) | 都市圏 全体 | 都心部 (中心 都市) | 都市圏 全体 | | 都心部 (中心 都市) | 都市圏 全体 | 都心部 (中心 都市) | 都市圏 全体 |
| デンマーク (1970, 1980) | | | | | リバプール 西ドイツ (1970, 1978) | ... | △16.36 | ... | ... |
| コペンハーゲン | △18.96 | △0.40 | △12.11 | 4.72 | シュツットガルト | △7.81 | △0.67 | ... | △5.80 |
| フランス (1968, 1975) | | | | | フランクフルト | △9.07 | 2.85 | ... | △6.07 |
| パリ | △11.23 | 3.62 | ... | 5.22 | ハンブルク | △7.22 | 0.84 | ... | △4.65 |
| リヨン | △13.47 | 7.48 | ... | 11.57 | ドルトムント | △5.64 | 13.96 | ... | 6.37 |
| スイス(1970, 1980) | | | (1970, 1975) | | ジュイスブルク | △9.55 | △8.07 | ... | △8.90 |
| バーゼル | △15.44 | △5.14 | 6.50 | 8.90 | ハノーバー | △6.58 | △0.65 | ... | △8.32 |
| ベルン | △13.80 | △1.42 | 3.79 | 4.45 | オランダ (1970, 1976) | | | (1970, 1975) | |
| ジュネーブ | △11.31 | 2.64 | 2.86 | 6.39 | ロッテルダム | △8.57 | △1.57 | ... | △9.05 |
| チューリヒ | △13.11 | △2.80 | 3.38 | 5.24 | アムステルダム | △8.44 | △3.30 | ... | △4.48 |
| スウェーデン (1970, 1975) | | | | | ハーグ | △10.84 | △3.60 | ... | △6.26 |
| ストックホルム | △9.45 | 0.95 | 0.62 | 6.14 | エトレヒト | △9.89 | 0.61 | ... | 4.65 |
| エーテポリ | △4.53 | 1.85 | 4.62 | 6.72 | アメリカ合衆国 (1960, 1970) | | | | |
| マルメ | △4.13 | 3.35 | △5.50 | △1.35 | ボルチモア | △3.51 | 14.80 | △2.65 | 25.95 |
| イギリス (1971, 1981) | | | | | ボストン | △8.03 | 11.97 | △7.53 | 11.02 |
| ロンドン | △17.66 | △10.12 | ... | △3.53 | シカゴ | △5.15 | 12.15 | △3.58 | 13.55 |
| マンチェスター | △17.40 | △4.92 | ... | △0.68 | デトロイト | △9.52 | 12.28 | △8.35 | 18.23 |

(注) ()内の数値は観察期間を示す。

資料：OECD, Policies to Revitalise Cities, 1982

表2 わが国の大都市圏の人口・就業人口の増減率

(単位：%)

| 中心都市名 | 人口の増減率 | | | | 就業人口の増減率 | | | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 昭和40年～50年 | | 昭和50年～55年 | | 昭和40年～50年 | | 昭和50年～55年 | |
| | 中心都市 | 都市圏全体 | 中心都市 | 都市圏全体 | 中心都市 | 都市圏全体 | 中心都市 | 都市圏全体 |
| 東京都区部 | △2.8 | 38.8 | △3.4 | … | 10.5 | 29.5 | 1.9 | … |
| 名古屋市 | 7.5 | 40.3 | 0.4 | … | 10.1 | 27.6 | 2.3 | … |
| 京都市 | 7.0 | 78.6 | 0.8 | … | 9.5 | 58.7 | 2.8 | … |
| 大阪市 | △11.9 | 39.0 | △4.7 | … | 1.4 | 25.2 | △2.4 | … |
| 神戸市 | 11.8 | 74.3 | 0.5 | … | 9.8 | 64.2 | 0.8 | … |
| 北九州市 | 1.5 | 24.9 | 0.7 | … | 6.5 | 23.8 | △0.5 | … |
| 福岡市 | 33.6 | 68.5 | 8.6 | … | 38.2 | 59.4 | 10.4 | … |
| 札幌市 | 56.1 | 47.0 | 13.0 | … | 55.6 | 45.6 | 12.7 | … |
| 広島市 | 69.2 | 54.5 | 5.5 | … | 51.2 | 43.2 | 4.5 | … |

(注) 全国は昭和40年～50年の期間に、人口12.8%増、就業人口21.6%増、昭和50年～55年の期間に、人口4.6%増、就業人口4.7%増となっている。

資料：①三菱総合研究所『日本の都市圏』総合研究開発機構，1981。

②国勢統計調査

心部の減少が大きいいため、都市圏全体の人口も減少しているところもある。ついで就業人口の動きをみると、人口の動向と並行して、大都市の就業人口の伸びも鈍化、ないし減少を示している。

このような傾向を、都市化の流れの中に位置づけて分析しようとする考え方がある。その1つが、クラッセン教授の「都市圏域のライフサイクル仮説」である[4]。クラッセン教授は、都市発展の段階を、①狭義の都市化、もしくは集中的都市化、②郊外化、③逆都市化、④再都市化の4つにシエマ化した。第1段階の狭義の都市化は、工業化にともなって農村から都市へ人口が流入する都市の最初の発展プロセスである。第2段階の郊外化は、都心部の人口が郊外に流出するのにもなって、都心部の人口の相対的あるいは絶対的減少が生ずるが、郊外の成長によって、都市圏全体としてはなお成長する段階である。第3段階の逆都市化は、都心部だけでなく都市圏全体でも人口が純減現象を呈するようになる段階である。第4段階の再都市化は、都心の再開発によって、人口が再流入する段階である。この仮説によれば、欧米先進国の大都市は、郊外化の段階から逆都市化の段階に入りつつあるといえる。

1.2 わが国の大都市の動向

次にわが国の大都市の動向をみてみよう(表2)。その際、前述のクラッセン教授の仮説をもとにした山田浩之京大教授の都市化のパターン分類[9]を用いる。すなわち、全国の増加を基準にとり、全国の増加率よりも大きい場合を「成長」、全国の増加率よりも小さいが増加している場合を「停滞」、減少している場合を「衰退」とよび、中心都市、郊外都市、都市圏域について、この3つの分類を組合せて都市化のパターンを分類するものである。

昭和40年代の大都市圏の人口の動向をみると、古い大都市である神戸市・名古屋市・京都市・北九州市の各都市圏では、都市圏全体としては郊外の成長に支えられて成長を続けているものの、中心都市は停滞を呈している。東京都区部・大阪市の都市圏は、都市圏全体としては成長が続いているが、中心都市は衰退している。一方、比較的新しい大都市である札幌市・広島市・福岡市の各都市圏においては、中心都市・郊外ともに成長を示し、しかも中心都市の成長がより急速で、相対的に中心都市への集中が進んでいる。

ついで、昭和40年代の就業人口の動向をみる

と、古い大都市の都市圏は、いずれも都市圏全体としては郊外の成長に支えられて成長しているものの、中心都市は停滞している。

このように昭和40年代の大都市の大部分は、人口と資本の郊外化の進展にともなって、停滞傾向を、さらには東京都区部・大阪市において人口面で衰退傾向を示している。しかし、集積の利益を求めて都心に集中する第3次産業の増加が、第2次産業の減少を上回っているため、欧米先進国の大都市にみられる就業人口の減少傾向は現われていない。

しかし、昭和50年代に入って大都市の停滞傾向が一層進展するとともに、大阪市と北九州市においては、就業人口が減少に転じている。このことは、わが国の大都市が、逆都市化、あるいは都市の衰退への道を歩んでいることを予告するものかもしれない。

2. 郊外化のメカニズム

前節においてわが国の大都市の大部分は、郊外化段階にあることが示唆された。そこで、郊外化のメカニズムについて、経済的側面から概観してみる。

資本と人口は、集積の利益を求めて都心へ集中する。こうして集中した資本や人口は、集積の利益をさらに大きくし、それが、資本と人口の集中を一層進める。しかしながら、資本と人口の集中は、通勤交通の混雑や道路渋滞などの混雑現象、大気汚染や騒音などの公害現象、狭少過密住宅現象、地価騰貴などの過密の弊害を引き起こすことになる。

そのため居住環境は悪化し、人口は、所得の上昇とともにより快適な居住環境を求めて郊外へ移動する。この郊外への流出は、郊外電車・自動車の発達によって可能となる。人口の郊外化が進むと、高次で広域的な3次産業は「都市化の経済」を求めて依然都心に集中するものの、製造業は、生産の増強や技術革新にともなう設備更新を目ざ

し、都心から流出する。また、人口の郊外化に対応して、低次で狭域的な小売業・サービス業も郊外に移転してゆく。この産業の分散は、さらに人口の分散を押し進める。こうした傾向は、後述の国の人口・産業の地方分散政策、大都市への集中抑制政策や需要追隨的な都市政策によって、一層促進される。

このように郊外化は、より良い居住環境・より高い利潤の追求という個人と企業の行動にしたがって生じ、政府の政策によって推進されたものと考えられる。

3. 郊外化段階の都市問題

郊外化にともなって、大都市の人口・就業人口の伸びは、鈍化あるいは減少するが、このこと自体は問題ではない。すなわち、過剰人口・企業の流出によって、過密居住が解消され、また公共施設の過密が緩和されるというメリットが生ずる。しかし、郊外化がある程度以上になると、中心都市（都心部）に軽からぬ病理的現象（都市問題）が発生し、それがさらに人口・就業人口の減少を招くという悪循環が生ずる。その結果、都市の衰退を導く可能性がある。

郊外化段階の中心都市に生ずる都市問題を、整理してみれば以下のようである。

- ① 郊外化の過程で、移動性の高い若年人口と中高所得人口、および優良工場が中心都市から流出することによって、経済基盤が低下する。
- ② 中心都市に残るのは、最も移動性の少ない高齢者・低所得者および地元密着型の中小零細企業ということになる。その結果、中心都市の人口の高齢化・低所得化が急速に進む。
- ③ 中心都市の住宅・工場は、物理的にも機能的にも老朽化している。しかし、修復が十分になされないため居住環境が悪化する。同時に、移転工場の跡地利用が重要な環境問題になる。
- ④ 中心都市の人口減少にともなって教育施設などの社会資本ストックの遊休化が進み、せつ

かくの投資がムダになる。

⑤ 財政上の問題である。歳入と歳出のギャップの拡大によって、慢性的な財政危機に陥る。人口・経済活動の停滞、ないし衰退によって歳入の伸びがとまる。これに対して、老人福祉などの扶助費や社会施設などの人件費の増大、既存社会資本ストックの維持補修費の増大、および都心の業務化にともなう昼間型需要の増大などのために、歳出は依然増大する。この結果、歳入と歳出のギャップが拡大する。

このように、郊外へ人口や資本が流出しても、中心都市の都市問題は、一層深刻化こそすれ解決はしない。また、郊外へ転居した人口の大部分は、中心都市の職場へ通勤しているため、通勤交通の混雑問題が深刻化する。さらには、郊外においても、郊外化が急激に進むと、自然環境の破壊、膨大な行財政需要にともなう財政悪化などの都市問題が発生する。

4. 神戸都市圏モデルによるシミュレーション結果

郊外化の事例として、神戸都市圏(図1)をとりあげ、地域計量経済学的観点から、将来の郊外化の動向と、各種政策の郊外化に対するインパクトをみてる。そのため、神戸都市圏モデル(註1)を用いる。このモデルは、内生変数45個、それを説明する式は、構造方程式40本・定義式5本である(図2)。モデルの主たる特徴は次の点である。①郊外化のメカニズムを、2で述べたように経済的側面から把握する。②ミクロの極大原理をベースにする。すなわち、各個人は効用の最大化を、

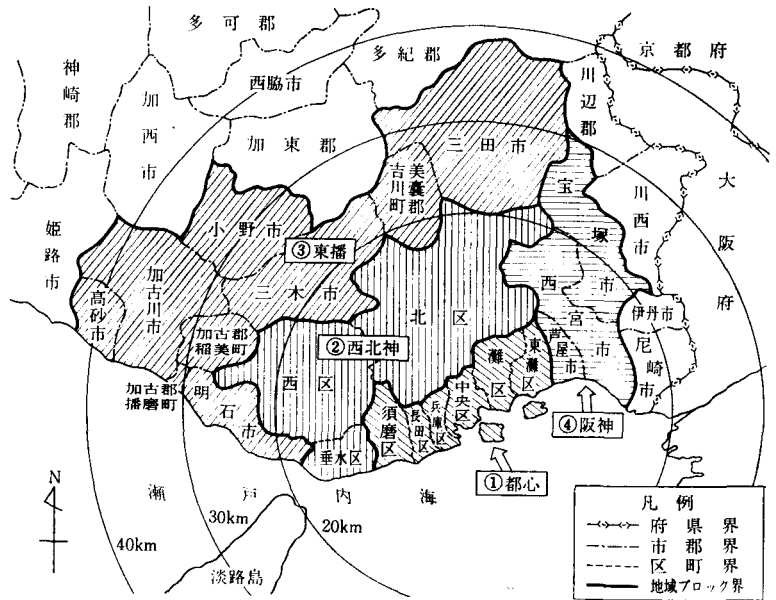


図1 神戸都市圏

各企業は利潤の最大化を旨として行動すると仮定する。③内部経済だけでなく、集積の利益、過密の弊害などの外部経済を陽表的にとり扱う。④都心と郊外との都市化の程度の差を考慮して、地域ごとに異なったモデルを作成する。⑤時間距離、ポテンシャルを導入する。⑥年齢別人口を陽表的にとり扱う。⑦政策手段変数として、社会資本ストック、公的住宅ストック、時間距離をとりあげる。モデルの詳細は、紙数の制約で割愛する。

神戸都市圏は、第1地域の都心と、第2(西北神)・第3(東播)・第4(阪神)の郊外3地域の合計4ブロック地域から構成される。都心と郊外について、昭和40年から昭和55年のデータを用いて逐次最小自乗法により、モデルを推定した。ファイナルテスト結果は、内生変数全体の4分の3が5%以下と良好な適合度を示している。

このモデルを用いて、昭和55年から65年までの単純外挿予測を行なった結果をみてみよう。なお外生変数の将来値をおおむね過去のすう勢にそって外挿して求めた。表3に示したように、まず今後も郊外化が一層進展することがわかる。その過程で、都心において人口は減少し、同時に急速に

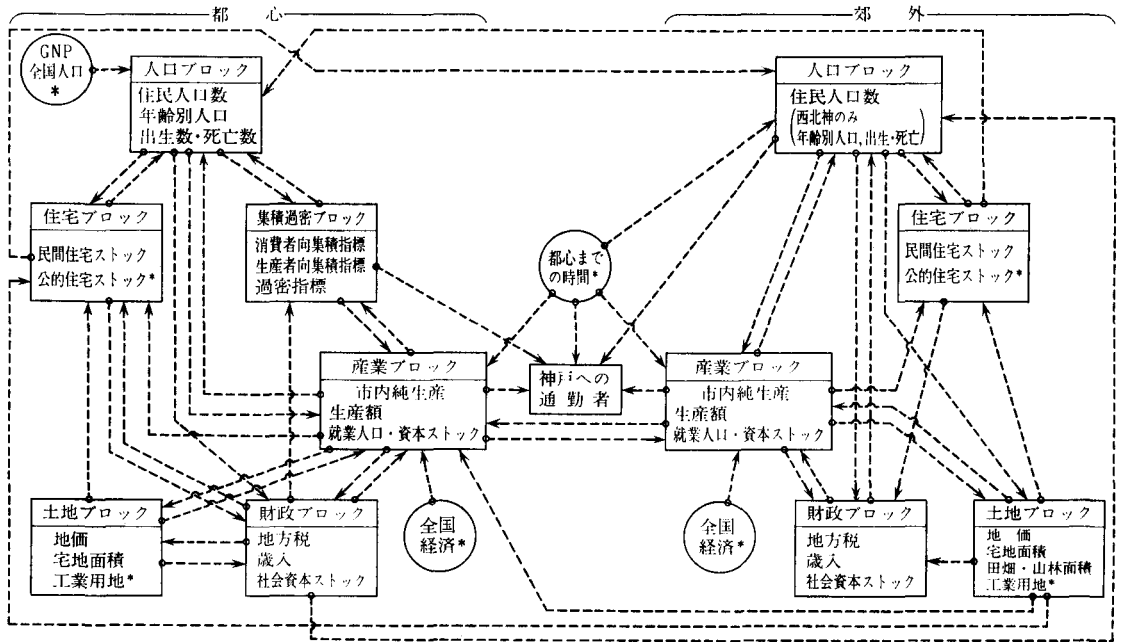


図 2 神戸都市圏モデル因果序列図概要 * は外生変数であることを示す

高齢化している。卸小売業の就業人口は増加するものの、それを上回って製造業の就業人口が減少しているため、就業人口は減少傾向を呈している。また、郊外化にともなって通勤者数が増大しており、このことは、通勤混雑問題がより深刻化することを物語っている。さらに注目すべき点とし

て、人口・就業人口の減少地域が、都心から郊外の一部にまで拡大していることを挙げるができる。このことは、郊外化の進展にともなって、都心だけでなく都市圏全体でも減少するという逆都市化の段階（都市の衰退段階）に入りつつあることを示す兆候かもしれない。

表 3 単純外挿予測結果（主要変数）

（単位：％）

| 変数 | ブ ロ ッ ク | 年 | 昭和41 | 昭和55 | 昭和41 | 昭和60 | 昭和65 | 昭和55 | ブ ロ ッ ク | 年 | 昭和41 | 昭和55 | 昭和41 | 昭和60 | 昭和65 | 昭和55 |
|-------------------------------|-----------------------|---|------|------|-------|------|------|------|---|--------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | | | 年実績 | 年実績 | ~55年 | 年予測 | 年予測 | ~55年 | | | 年実績 | 年実績 | ~55年 | 年予測 | 年予測 | ~55年 |
| | | | 値 | 値 | 年平均 | 値 | 値 | 年平均 | | | 値 | 値 | 年平均 | 値 | 値 | 年平均 |
| | | | | | 成長率 | | | 成長率 | | | | | 成長率 | | | 成長率 |
| 人 口 (千人) | 人 口 | 1 | 1019 | 903 | △0.9 | 846 | 813 | △1.0 | 卸 就 小 売 人 業 口 (千人) | 1 | 95 | 115 | 1.3 | 121 | 133 | 1.5 |
| | | 2 | 210 | 464 | 5.8 | 565 | 642 | 3.3 | | 2 | 5 | 16 | 8.6 | 20 | 25 | 4.7 |
| | | 3 | 490 | 765 | 3.2 | 940 | 1145 | 4.1 | | 3 | 27 | 47 | 4.0 | 59 | 71 | 4.3 |
| | | 4 | 510 | 676 | 2.0 | 692 | 634 | △0.6 | | 4 | 22 | 34 | 3.2 | 32 | 29 | △1.3 |
| 総 就 業 人 口 (千人) | 総 就 業 人 口 | 1 | 553 | 551 | △0.02 | 529 | 525 | △0.5 | 老 年 人 口 率 | 1 | 5.7 | 10.2 | 4.2 | 11.8 | 13.5 | 2.8 |
| | | 2 | 39 | 92 | 6.3 | 109 | 130 | 3.5 | | 3 | 33 | 65 | 4.9 | 78 | 92 | 3.5 |
| | | 3 | 211 | 282 | 2.1 | 352 | 401 | 3.6 | | 4 | 22 | 33 | 2.9 | 33 | 35 | 0.6 |
| | | 4 | 140 | 168 | 1.3 | 167 | 157 | △0.7 | | 過 密 | 1 | 107 | 169 | 3.3 | 189 | 226 |
| 製 就 業 人 口 (千人) | 製 就 業 人 口 | 1 | 135 | 104 | △1.8 | 89 | 81 | △2.4 | 市 総 生 内 産 (億円) | 1 | 8708 | 19679 | 6.0 | 24036 | 35318 | 6.0 |
| | | 2 | 5 | 13 | 7.5 | 15 | 17 | 2.1 | | 2 | 456 | 2826 | 13.9 | 4108 | 5488 | 6.9 |
| | | 3 | 80 | 94 | 1.2 | 102 | 109 | 1.5 | | 3 | 2583 | 9384 | 9.7 | 12058 | 14907 | 4.7 |
| | | 4 | 30 | 24 | △1.7 | 24 | 24 | 0.0 | | 4 | 1847 | 5457 | 8.0 | 5478 | 4958 | △0.9 |

(注) 市内純生産は実質ベースである

ついで、事後的シミュレーションによって、分散政策の郊外化におよぼす効果を測定した結果を紹介する。分散政策として、郊外での公共投資の増加・公的住宅建設の増加・および郊外から都心までの時間距離の短縮を想定した。いずれの分散政策も定性的に指摘されているように、郊外傾向を一段と加速化し、それにともなって、都心の人口・雇用機会をより減少させるということが実証された。また、時間距離短縮政策が、郊外化に対して強い影響をおよぼすことが明らかになった。このことから、郊外化を抑制するためには、これ以上の都心と郊外との大量交通機関の拡大を慎重にしなければならないといえよう。

さらに、事後的シミュレーションによって算出した都心の再開発政策の効果をみってみる。再開発政策としては、都心における公共投資の増加と公的住宅建設の増加の2つをとりあげた。前者は、都心での経済効果が大きいばかりでなく、都心圏全体での経済効果も、郊外での公共投資増加のケースに比べて大きいことが明らかになった。しかし、人口の流出抑制効果は、期待するほど大きくなかった。これは、公共投資にともなって都心の地価が上昇し、その結果、住宅建設があまり増加しないためである。したがって、人口の郊外化を抑制するためには、公共投資とともに地価上昇抑制政策（住宅併存型再開発など）を講ずる必要があるといえる。後者の公的住宅建設は、都心での人口面の効果はいちじるしいが、経済面の効果はほとんどみられなかった。このことは、前述のような都心の都市問題に対処するためには、住環境政策だけでは十分でなく、経済回復政策を同時に講じる必要があることを示唆している。

5. 大都市政策の転換の方向

前節のシミュレーション結果によって、わが国の大都市はこのままいけば、欧米先進国の大都市と同様、逆都市化あるいは都市の衰退を迎える可能性があることが示唆された。また、従来の人口

や企業の分散を中心においた大都市政策は、前述の都市問題をより深刻化させることが実証された。このことをふまえて、これまでの大都市政策の根本的な再検討が必要になる。

5.1 従来の大都市政策

戦後、各国の国土政策における大都市政策は、過密の解消のために、大都市から企業や人口を分散させるという消極的なものであった。わが国の国土政策のモデルとみられているイギリスは、大都市の過密緩和のため、ニュータウン建設・事業所規制・都心部での産業の立地規制を展開してきた。わが国でも戦後一貫して大都市抑制政策がとられてきた。その事例が、工場等制限法・工場立地法・工業再配置促進法、いわゆる工場規制三法の制定であり、新産業都市あるいは工業整備特別地域の建設であった。

わが国の都市政策は、基本的には郊外化という傾向を承認して、それに対し需要追隨的な手をうってきたと指摘されている[8]。すなわち、高速鉄道建設や郊外での団地やニュータウンの建設、既成市街地からの工場移転の促進措置は、計画的に郊外化をはかるものである。また、都市再開発は、経済的効率性・利潤性の観点から商業中心に行なわれてきたが、これは都心の業務地区への純化をもたらす反面、人口の郊外化を促進するものである。

5.2 大都市政策の視点

UターンあるいはJターン現象とよばれるように、人口の地方分散化傾向は着実に進行し、また、工業等の地方分散も進み地域による所得格差も是正されつつある。このような地方分散傾向の定着や地域所得格差の是正を考えあわせれば、3で指摘した都市問題に対応し、都市の衰退を回避するために、大都市政策を、集中の抑制・過密の分散から、大都市内部の再生の方向に転換させる必要があるといえよう。すでに、イギリスは分散政策にブレーキをかけ、都心部の再開発に力を入れ始めようとしている[1]。

表 4 新開発にともなう新規増投資費および運営費純増（人口1万人当り）

（単位：億円）

| 新規増投資費 | | | 運営費純増 | | |
|--------|-----|----------------------------|--------|-----|-----------------------------|
| 区分 | 金額 | 備考 | 区分 | 金額 | 備考 |
| 学校建設 | 46 | 小学校・保育所・幼稚園各1校、 中学校0.5校 | 学校運営費 | 1.4 | 2100人の標準校新設、1人当り 6.7万円純増 |
| 交通施設建設 | 20 | 地方鉄道建設、市バス施設 | 市バス運営費 | 0.5 | |
| 下水道建設 | 20 | 処理場・管渠建設費、使用料で建 設費25%償還 | その他運営費 | 0.1 | コミュニティ施設など |
| その他建設 | 14 | 生活文化施設など | | | |
| 計 | 100 | | 計 | 2.0 | |

資料：神戸都市問題研究所『インナーシティ再生のための政策ビジョン』1981.

また、社会資本の利用効率や省エネルギー・省資源という観点からも、巨大な建設投資とエネルギーなどの資源需要を必要とする新都市の建設よりも、社会資本ストックの蓄積があるため新たな社会資本の投資を必要としない大都市の再生こそ望ましいといえる。神戸都市問題研究所『インナーシティ再生のための政策ビジョン』では、この効果を具体的に算出している。すなわち、神戸市内において、新開発1戸に対してどれほどの社会資本の追加投資が発生し、どれほどの既成市街地の社会資本のロスが発生しているかを求めている。試算対象の社会資本としては、自己投資を特別財源で償還する能力をもたず、新開発によって新規に投入を余儀なくされる社会資本（学校・交通・下水道など）をとりあげている。表4に示した試算結果をみると、人口1万人がインナーシティ地区（都心部）に居住することによって、新開発地居住に比べて建設費で約100億円、運営費で2億円のコストの軽減がもたらされるとみなされている。これは、金利を年8分と仮定すると年間10億円の財政コストの軽減をもたらすことになる。

5.3 大都市の再生政策

個人と企業の自由な立地選択行動にしたがって郊外化が生じている。したがって、人口を都心によびもどすためには、まず、都心に住みたいと考えるような意識改革が必要となる。アメリカでは、田園的生活環境を高く評価しているのに対して、イギリスを除くヨーロッパでは、都心に住むこと

に評価を置いている。文化的・娯楽的機能が都心に集中し、このような施設への近接の面の有利さが、都心居住の優越の要因になっている。パリをはじめ多くのヨーロッパの都市において、社会的地位が高く、裕福な人ほど都心の近くに住み、その結果郊外化はアメリカほど進んでいない。わが国も、都心に生まれ、都心に育った人が増加していることから、今後都心居住者の定住意識が高まっていくであろう。

都市の再生のための主たる戦略として、居住環境の改善と経済基盤の充実の2つが指摘されている。

前者は、大都市を雇用の場・経済の場として考えるだけでなく、人間が生活する場として見直し、住宅水準を含めた住環境の改善を求めるものである。そのためには、従来の商業中心の都市再開から、快適な居住環境づくり中心の都市再開に転換させる必要がある。再開を進めていくうえで、高地価による再開のコスト高を抑えるため、住宅併存型の再開を進める必要がある。また、戦略的に重要となる地域として、大都市に広範に広がる木造賃貸住宅群をあげることができる。居住環境をよくするためには、再開とともに、土地利用規制を行なう必要がある。たとえば、土地利用規制によって住工混雑の防止を図ることや新幹線の沿線、幹線道路の沿線など騒音のやかましいところにオープン・スペースをつくることなどが考えられる。

後者は、都市の経済が都市の成長を規定する主要因の1つであることや職住近接を考慮して、都市型産業の振興を図っていかなければならないということである。今や第3次産業の発展が大都市経済を支えている。したがって、第3次産業の立地や育成に努めなければならない。特に、研究開発・情報文化などの産業の開発育成を図るべきである。同時に、欧米先進国の都市の衰退の主たる要因の1つが、都市型工業の雇用力の減退であることを考慮すれば、都市型工業の振興を図る必要がある。都市型産業の育成のためには、工場規制3法の制限を撤廃させるとともに、都心への立地に優遇措置を講ずることなどが考えられる。

このような大都市の再生は、地方公共団体主導で実施していかなければならない。都市を再生するためには、それぞれの地域の実情にあった個性的で魅力的なまちづくりが必要である。それは、最も地域に密着した地方公共団体に期待されるものである。

また、都市の再開発を広く、かつ強力に推進するためには、民間エネルギーを適切に活用していかなければならない。再開発の事業費は1ヘクタール当り100億円近くはかかり、事業期間も最低10年かかると指摘されている。このことは、公共がすべての地域の再開発を行なうことが無理であることを示すものである。また、まちづくりは、公共だけでなく多くの主体が実際に行なっているのであり、したがって基本的には民間との協同作業によって行なっていくべきものである。

結論的にはこれからの大都市政策を、大都市から地方に人口と資本を分散させる政策から、都市の再生政策へと転換させなければならないといえよう。

(注1) 本モデルは、昭和57年度筑波大学経営・政策科学研究所における私個人の研究結果である。

(付記) なお、本稿の内容は、筆者の属する神戸市役所とは無関係である。

参 考 文 献

- [1] 英国環境省編：英国におけるインナーシティ政策。自治研究，第54巻，第8号(1978)，70-90
- [2] 福地崇生，信国真載：首都圏経済の計量経済学的分析。筑井・村上編：経済成長理論の展望，岩波書店，1968
- [3] 福地崇生，山根敬三：多地域計量モデルによる東京都市圏の分析。オペレーションズ・リサーチ，Vol.23，No.12(1978)，741-749
- [4] Klassen, L. H. and Paelinck, J.H.P.: The Future of Large Towns. *Environment, and Planning A*, Vol.11, No.11(1979)，1095-1104
- [5] 神戸都市問題研究所：インナーシティ再生のための政策ビジョン。1981
- [6] 三菱総合研究所：日本の都市圏，総合研究開発機構，1981
- [7] OECD: Policies to Revitalise Cities. 1982
- [8] 山田浩之：現代の都市化と都市政策の方向，市政研究，第49号(1980)，10-27
- [9] 山田浩之：都市化の経済分析・序説。季刊現代経済，第42号(1981)，124-135
- [10] 吉岡健次，崎山耕作編：大都市の衰退と再生。東京大学出版会，1981

●ミニミニ●

●OR●

ロメオとジュリエット

主役の男と女の名前を冠した文学作品のタイトルは数が多い。「ロメオとジュリエット」しかり、「ダフニスとクロエ」またしかり。わが国では「お染久松」，「おさと沢一」など，数えきれないほどである。

ところで、欧米の場合は男性名が先であるが、日本の場合は女性名を先に置く。「鶴八鶴次郎」は鶴八が女性である。芝居の番付では女性の主役を一枚目に配することは前にも述べた。日本は男尊女卑の国のように言われているが、決してそんなことはない。レディファーストの風習が立派に残っているのである。

(小野勝章)